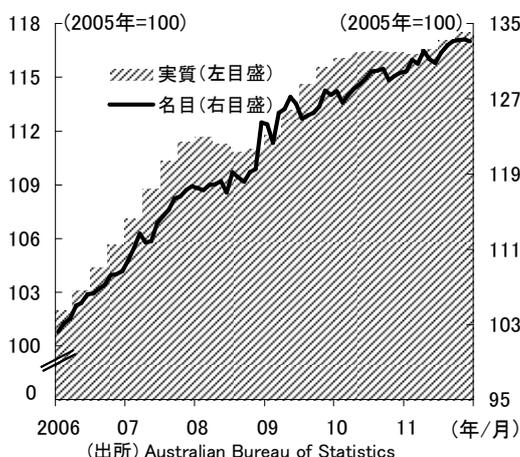


減速するオーストラリア経済

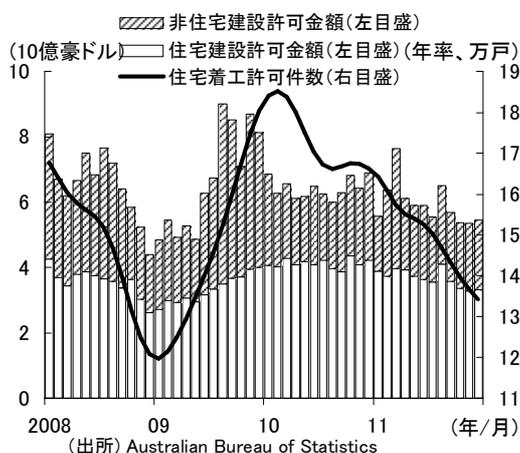
～ 金融引締めで内需停滞 ～

- (1) オーストラリア経済が昨年半ば以降、次第に減速。同国は農鉱業など戦略産業を除くと、消費を中心に個人セクター主導型。そうしたなか、まず小売売上高が年央以降、頭打ち（図表1）。昨年12月の百貨店売上高は直近ピークの昨年4月比▲4.2%。とりわけ書籍新聞販売のマイナスは大きく、直近ピークの10年12月比▲16.1%。実質ベースでみると、増勢鈍化はすでに10年春以降拡がり。
- (2) 一方、建設投資も低迷。住宅着工戸数は季調済年率で、10年2月の18.5万戸をピークに月を追って減少（図表2）。昨年12月は13.4万戸とリーマン・ショック直後以来の低水準へ。住宅以外の建設も低調。建設許可金額は09年8月の55億豪ドルをピークとして趨勢的に減り、昨年12月は21億豪ドルとピーク比▲6割。
- (3) 雇用動向にも翳り。労働時間をみると、公的セクターではほぼ一貫して増勢持続ながら、民間セクターでは昨年入り後、頭打ち、年末にかけて減少（図表3）。サービス業など非農業部門に加え農業部門でも減少。昨年末の農業部門労働時間は直近ピークの08年6月比▲15.2%。さらに過去26年間で最少。洪水や早魃など異常気象にも起因。
- (4) 一方、雇用者数は増えず失業者数が高止まり。労働力人口が10年入り後、総じて横這いで推移するなか非労働力人口は11年半ば以降、急増（図表4）。本来、非労働力人口は高齢化に伴って緩やかに増加する筋合い。急速な増加は就業を諦めた労働者が増える深刻な景気局面の特徴。とりわけ15～24歳の若年層で増加が顕著。過去30年間に互る70～80万人の安定的推移から10年入り後、100万人規模に。主因は金融引締め。中銀は、政策金利を昨年11月、12月と2ヵ月連続して0.25%ずつ引き下げ、4.25%に。しかし昨年12月でも依然として消費者物価上昇率は前年比3.1%と高止まり。緩和余地は限定的。当面、停滞色の強い展開が続く公算大。

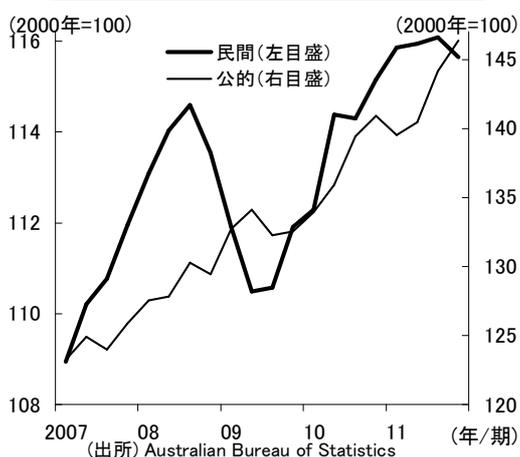
（図表1）オーストラリアの小売売上高（季調済）



（図表2）建設許可金額と住宅着工件数（季調済）



（図表3）民間・公的別労働総時間（季調済）



（図表4）失業率と非労働力・労働力人口（季調済）

